



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日

上場会社名 株式会社南都銀行 上場取引所 東
 コード番号 8367 URL http://www.nantobank.co.jp/
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 橋本 隆史
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 西川 和伸 (TEL) 0742-27-1552
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	60,703	2.7	11,697	98.8	5,896	△23.5
2019年3月期第3四半期	59,064	△5.4	5,883	△61.8	7,716	△31.5

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 11,834百万円(-%) 2019年3月期第3四半期 △10,640百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	180.84	180.69
2019年3月期第3四半期	236.71	236.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	5,824,559	299,088	5.1
2019年3月期	5,798,870	289,852	4.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 299,004百万円 2019年3月期 289,753百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2020年3月期	—	40.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 配当金の内訳 2019年3月期第2四半期末 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭
2019年3月期末 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭
※ 記念配当は、いずれも創業140周年記念配当となります

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	76,700	△5.9	11,400	6.3	5,300	△52.5	162.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	33,025,656株	2019年3月期	33,025,656株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	418,473株	2019年3月期	425,739株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	32,605,060株	2019年3月期3Q	32,597,288株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(企業結合等関係)	6
3. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の連結経営成績につきましては、当行単体において有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことに加え、株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことなどから経常収益は前年同四半期と比べ16億38百万円増加して607億3百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、国債等債券売却損等の減少によりその他業務費用が減少したことなどから前年同四半期と比べ41億75百万円減少して490億5百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期と比べ58億14百万円増加して116億97百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に計上した退職給付制度改定益47億84百万円といった特殊要因がないことや、構造改革費用として店舗ネットワークの再編に伴う固定資産の減損損失を計上したことなどから58億96百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における連結財政状態につきましては、総資産額は前連結会計年度末比256億円増加して5兆8,245億円となりました。また、純資産額も同じく92億円増加して2,990億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、個人預金や法人預金が増加したことから前連結会計年度末比1,500億円増加して当第3四半期末残高は5兆541億円となりました。

また、貸出金につきましては、中小企業向け貸出や住宅ローンが増加したことから前連結会計年度末比330億円増加して当第3四半期末残高は3兆4,253億円となりました。有価証券につきましては、投資信託等のその他の証券等が増加したことなどから前連結会計年度末比924億円増加して当第3四半期末残高は1兆5,252億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに業績が進捗しているため、2019年11月8日に公表いたしました計数から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金預け金	830,696	717,106
コールローン及び買入手形	388	1,259
買入金銭債権	3,514	2,900
金銭の信託	34,070	39,676
有価証券	1,432,780	1,525,219
貸出金	3,392,321	3,425,359
外国為替	1,891	2,657
リース債権及びリース投資資産	19,838	23,315
その他資産	46,225	52,089
有形固定資産	41,183	39,406
無形固定資産	5,474	6,170
繰延税金資産	1,311	1,350
支払承諾見返	7,556	7,885
貸倒引当金	△18,382	△19,839
資産の部合計	5,798,870	5,824,559
負債の部		
預金	4,904,027	5,054,114
譲渡性預金	21,622	13,589
売現先勘定	42,601	43,793
債券貸借取引受入担保金	279,580	219,051
借入金	210,648	136,500
外国為替	260	175
信託勘定借	6,446	6,994
その他負債	19,665	23,591
退職給付に係る負債	11,152	11,579
睡眠預金払戻損失引当金	238	224
偶発損失引当金	853	903
特別法上の引当金	3	3
繰延税金負債	4,360	7,065
支払承諾	7,556	7,885
負債の部合計	5,509,018	5,525,471
純資産の部		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	34,749	34,749
利益剰余金	181,077	184,357
自己株式	△1,776	△1,743
株主資本合計	251,974	255,287
その他有価証券評価差額金	38,687	44,491
繰延ヘッジ損益	△210	△171
退職給付に係る調整累計額	△698	△603
その他の包括利益累計額合計	37,778	43,716
新株予約権	98	83
純資産の部合計	289,852	299,088
負債及び純資産の部合計	5,798,870	5,824,559

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
経常収益	59,064	60,703
資金運用収益	34,518	36,556
(うち貸出金利息)	22,842	22,685
(うち有価証券利息配当金)	11,255	13,467
信託報酬	18	8
役務取引等収益	14,303	15,009
その他業務収益	5,904	3,667
その他経常収益	4,319	5,460
経常費用	53,180	49,005
資金調達費用	3,073	2,511
(うち預金利息)	497	410
役務取引等費用	7,410	7,851
その他業務費用	8,116	798
営業経費	30,607	32,425
その他経常費用	3,973	5,417
経常利益	5,883	11,697
特別利益	4,831	—
固定資産処分益	19	—
退職給付制度改定益	4,784	—
段階取得に係る差益	12	—
負ののれん発生益	14	—
特別損失	46	1,739
固定資産処分損	5	127
減損損失	41	1,611
税金等調整前四半期純利益	10,667	9,957
法人税、住民税及び事業税	739	4,302
法人税等調整額	2,211	△241
法人税等合計	2,951	4,061
四半期純利益	7,716	5,896
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,716	5,896

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	7,716	5,896
その他の包括利益	△18,357	5,938
その他有価証券評価差額金	△21,743	5,804
繰延ヘッジ損益	56	39
退職給付に係る調整額	3,329	94
四半期包括利益	△10,640	11,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,640	11,834

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

共通支配下の取引等

(会社分割)

当行は、2019年6月17日開催の取締役会において、関係当局の認可を条件として、当行の子会社の管理業務の一部を会社分割(吸収分割)により当行の100%子会社である南都地所株式会社(現南都マネジメントサービス株式会社)に承継することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。これに伴い、2019年9月2日付で会社分割を行いました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当行の子会社管理業務

事業の内容：子会社の運営にかかる指導、支援及び統括業務

② 企業結合日

2019年9月2日

③ 企業結合の法的形式

当行を吸収分割会社、南都地所株式会社(当行の連結子会社)を吸収分割承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

南都地所株式会社

なお、2019年9月2日に「南都マネジメントサービス株式会社」に商号変更いたしました。

⑤ その他取引の概要に関する事項

南都地所株式会社(現南都マネジメントサービス株式会社)を中間持株会社とし、中間持株会社において子会社の業務計画策定支援等の経営管理指導業務や子会社の共通業務の集約化を行うこと(シェアードサービス)により当行グループ全体の金融サービスを一層効率化し、地域社会・経済の発展に資することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき共通支配下の取引として処理しております。

3. 補足情報

当行の2020年3月期第3四半期決算の概要は、以下のとおりであります。

(1) 2020年3月期第3四半期損益状況(単体)

- ・「コア業務純益」は、経費が増加したものの、有価証券利息配当金の改善により資金利益が増加したことから前年同四半期比1.9億円増加して8.2億円となりました。「業務純益」は、国債等債券損益が増加したことから6.2億円増加して11.5億円となりました。
- ・「経常利益」は、不良債権処理額が増加したものの業務純益の増加を背景に前年同四半期比6.2億円増加して11.6億円となりました。
- ・「四半期純利益」については、経常利益が増加したものの、前年同四半期に計上した退職給付制度改定益4.7億円といった特殊要因がないことや、構造改革費用として店舗ネットワークの再編に伴う固定資産の減損損失を計上したことなどから6.1億円となりました。

	(単位:百万円)			[ご参考]
	2020年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (A)	2019年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (B)	比較 (A-B)	(単位:百万円) 2020年3月期 通期公表業績予想 (年間)
業 務 粗 利 益	41,999	34,287	7,712	
資 金 利 益	34,552	31,907	2,644	
役 務 取 引 等 利 益	4,678	4,594	84	
そ の 他 業 務 利 益	2,769	△ 2,214	4,983	
うち 国 債 等 債 券 損 益	3,247	△ 1,482	4,730	
経 費	30,538	29,545	992	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,461	4,741	6,719	
コ ア 業 務 純 益	8,213	6,224	1,989	
除く投資信託解約損益	8,064	9,524	△ 1,459	
一般貸倒引当金繰入額	△ 40	△ 460	420	
業 務 純 益	11,501	5,202	6,299	12,400
臨 時 損 益	171	206	△ 35	
うち 株 式 等 損 益	2,612	952	1,660	
うち 不 良 債 権 処 理 額	3,334	1,349	1,985	
うち 償 却 債 権 取 立 益	222	119	102	
経 常 利 益	11,672	5,408	6,264	11,200
特 別 損 益	△ 1,710	4,756	△ 6,467	
うち 退 職 給 付 制 度 改 定 益	—	4,784	△ 4,784	
うち 減 損 損 失	1,611	41	1,570	
税引前四半期純利益	9,962	10,165	△ 203	
法 人 税 等 合 計	3,766	2,659	1,106	
四 半 期 純 利 益	6,195	7,505	△ 1,309	5,400
(与 信 関 連 費 用)	3,071	769	2,302	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 預金、貸出金の残高 (単体)

[ご参考]

	(単位: 億円)			(単位: 億円)	
	2019年12月末	2019年3月末比	2018年12月末比	2018年12月末	2019年3月末
預金等 (未残)	50,808	1,417	1,104	49,704	49,391
預金	50,672	1,497	1,157	49,515	49,175
うち個人預金	39,193	1,169	881	38,312	38,024
譲渡性預金	135	△ 80	△ 53	189	216
貸出金 (未残)	34,431	379	469	33,962	34,052
うち住宅ローン	9,907	76	113	9,794	9,830
(ご参考) 中小企業等貸出金 (未残)	22,180	160	279	21,901	22,020

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(3) 個人預かり資産の残高 (単体)

[ご参考]

	(単位: 億円)			(単位: 億円)	
	2019年12月末	2019年3月末比	2018年12月末比	2018年12月末	2019年3月末
個人預かり資産	1,569	△ 19	63	1,505	1,588
外貨預金	85	△ 1	△ 3	88	87
公共債	144	△ 3	△ 5	149	148
投資信託	1,339	△ 13	73	1,266	1,353

(4) 金融再生法開示債権の状況 (単体)

[ご参考]

	(単位: 億円)			(単位: 億円)	
	2019年12月末	2019年3月末比	2018年12月末比	2018年12月末	2019年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	41	△ 8	△ 5	46	49
危険債権	409	12	0	408	396
要管理債権	92	△ 2	23	69	94
小計 (a)	543	2	19	524	541
正常債権	34,249	430	517	33,732	33,819
合計 (b)	34,793	432	536	34,256	34,360
開示債権比率 (a)/(b)	1.56%	△ 0.01	0.03	1.53%	1.57%

(5) 自己資本比率（国内基準）

2019年12月末自己資本比率（国内基準・速報値）

（単位：百万円）

	2019年12月末	
	連結	単体
自己資本比率	9.64%	9.32%
コア資本に係る基礎項目(A)	263,816	252,320
コア資本に係る調整項目(B)	4,445	4,001
自己資本の額(A)-(B)	259,370	248,318
リスク・アセットの額	2,688,021	2,662,982
総所要自己資本額	107,520	106,519

〔ご参考〕

2019年3月末（実績）	
連結	単体
9.75%	9.40%

（注）総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(6) 有価証券評価損益（単体）

（単位：百万円）

	2019年12月末			2018年12月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	72	78	5	63	65	1
その他有価証券	60,564	66,455	5,890	30,329	53,422	23,092
株式	42,148	42,459	311	40,044	41,057	1,012
債券	7,461	7,686	225	10,113	10,219	106
その他	10,954	16,308	5,353	△ 19,828	2,145	21,973

〔ご参考〕（単位：百万円）

	2019年3月末		
	評価損益	評価損益	
		評価益	評価損
満期保有目的の債券	74	75	1
その他有価証券	51,944	61,852	9,908
株式	42,358	43,210	852
債券	10,573	10,574	0
その他	△ 988	8,066	9,055

以上